

[月刊]

キャッチ ピース

65

通巻143号 / 1998.8.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！



8.11ヨコスカ (写真 山中悦子)

空母キティホークのヨコスカ母港に抗議！

アフガン・スーダン爆撃に横須賀母港艦が参加？

「周辺事態」を先取りしたリムパック98

マスコミと平和報道を考える

沖縄から●焦点化する基地汚染問題

自治体と周辺事態法案●神奈川

再び米紙に
海兵隊はいらない
意見広告を！

●維持会員 (月額)

個人 1口1000円

団体 1口2000円

●参加会員 (月額)

個人 1口 500円

団体 1口1000円

●通信会員 (年額)

3000円

(会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

アメリカ合衆国大統領 ビル・クリントン殿

米軍のスーダンとアフガニスタンへの爆撃を糾弾する

本日午前二時半(日本時間)貴国軍隊は、スーダンの「化学兵器工場」とアフガニスタンの「テロリスト基地」を爆撃した。他国の領土を警告なく急襲するというその攻撃の性質、貴殿自身の攻撃後の声明、国際法上の根拠の欠如、以上のことから私たちは今回の軍事行動を、貴国の「国家テロ」と断ぜざるをえない。国際社会に公然とテロリズムの論理を実践する貴国の行為は決して容認することはできない。

貴国は今回の軍事行動の詳細を明らかにすることを拒んでいるが、日本の横須賀に司令部を置く第7艦隊の艦船をブラッ

トフォームとしてトマホークが使われたことは想像に難くない。日本政府にさえも一切相談なくこのような軍事行動が行われたことは、言うまでもなく、日米安全保障条約にさえ悖るものであるが、これも今回の軍事行動の不当性を裏付けるものである。

貴国の今回の「テロ」行動は、新たな報復テロを産む。多くの米軍基地を抱えるわが国は当然その標的とならざるを得ない。すなわち貴国の軍事行動は、必然的に我々日本の市民の命をも危うくさせることになるのである。

貴殿は、今回の攻撃の対象がケニアとタンザニアでの米大使館爆破を行ったグループの施設であると主張している。しかしながら、貴殿は一切その証拠を国際社会に示すことを拒否し続けている。一方で、国際社会は今回の貴殿の行動が、自らの醜聞から目を逸らさせ、国内での威信を回復するためであると指摘している。全く個人的な理由で、無辜の人々をも殺傷する軍事行動を公然と行う貴殿の奢りと危険性を、我々は糾弾せざるをえない。

今年の貴国の挫折したイラクに対する軍事行動や、今回の大規模な「テロ」行為に

見られるごとく、貴国は国際社会の矛盾を自らの圧倒的な軍事力を行使することによって解決しようとしてきた。そしてそれにわが国を協力させるために「ガイドライン」を改定して、貴国の蛮行に自衛隊のみならず、日本の市民や自治体までも巻き込もうとしている。しかし「剣を取るものは剣によって亡ぶ」。この行為は、世界での貴国に対する憎しみと暴力を拡大し、貴国自身の安全保障をも脅かしているのである。今こそかつて貴国が日本に与えた日本国憲法の精神、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」という精神に立ち返って市

民の安全保障を根本的に考え直すべき時である。

我々は、世界の平和を希求し暴力を否定する日本の市民として、貴殿が以下のことを早急に行われることを要求する。

- 一、今回の軍事行動について、スーダンとアフガニスタンに謝罪すること。犠牲者に適切な賠償を行うこと
- 一、現在次の攻撃に備えてアラビア海と紅海に待機している米艦船を退去させること
- 一、今回の攻撃に参加した米第7艦隊の艦船名と軍事行動の詳細を明らかにする

こと一、今後事前協議なしに、第7艦隊の艦船や在日米軍が同種の軍事行動を行わないことを確約すること

一、今回の軍事行動が、日本人の安全を脅かすことになっていることを謝罪し、適切な処置、例えば在日米軍の縮小などに至急着手すること

一、「新ガイドライン」を撤回すること

一九九八年八月二二日
脱軍備ネットワーク・キャッチピース

<フリゲート艦サッチ> 横須賀母港艦が 攻撃作戦に 参加か？

以下は、米海軍のホームページに掲載された現在中東に展開している艦船一覧である。21日現在なので、ほぼこの艦船が参戦していると見ていいだろう。横須賀母港の艦船は、誘導ミサイルフリゲート艦THACH (FFG 43)。これはトマホーク搭載艦ではないので直接空爆に手を下したわけではないが、やはり横須賀基地は「世界をにらんで」いるのだ。

United States Naval
Forces in 5th Fleet
The Arabian Gulf
Updated: 21 August 1998

Aircraft Carrier (空母)
USS ABRAHAM LINCOLN (CVN 72) Homeport:
Everett, WA; Crew: 5,500

Cruisers (巡洋艦) *トマホーク搭載艦
USS Cowpens (CG 63) Homeport: San Diego, CA *
USS Shiloh (CG 67) Homeport: San Diego, CA *
USS Valley Forge (CG 50) Homeport: San Diego, CA

Destroyers (駆逐艦)
USS BRISCOE (DD 977) Homeport: Norfolk, VA *
USS ELLIOT (DD 967) Homeport: San Diego, CA *
USS HAYLER (DD 977) Homeport: Norfolk, VA *
USS MILIUS (DDG 69) Homeport: San Diego, CA *

Guided Missile Frigates (誘導ミサイルフリゲート艦)
USS CARR (FFG 52) Homeport: Norfolk, VA
USS JARRETT (FFG 33) Homeport: San Diego, CA
USS THACH (FFG 43) Forward-deployed to Yokosuka,
Japan

Attack Submarines (攻撃型潜水艦)
USS COLUMBIA (SSN 771) Homeport: Pearl Harbor *

Multi-purpose Amphibious Assault Ships (多目的水陸
両用強襲艦)
USS ESSEX (LHD 2) Homeport: San Diego, CA

Amphibious Transport Dock Ships (水陸両用輸送艦)
USS DULUTH (LHD 6) Homeport: San Diego, CA

Dock Landing Ships (ドック型揚陸艦)
USS ANCHORAGE (LSD 36) Homeport: San Diego, CA

Naval Forces in 5th Fleet :
15 Ships 103 Strike Aircraft approx 12,300 Sailors
and Marines

8.11ヨコスカ 三代目の空母 母港化に抗議

キティ
ホーク



「キティホークは、基本的に今までの空母の任務を継続する。必要なら湾岸に出かけることもある」(市民談話より)

(写真 今井明)

キティ、戦争なんてやめて、アメリカのおうちへ帰っておやすみ

小笠原公子 ●
NCC平和・核問題委員会

米空母インディペンデンスが退役した横須賀に、空母キティホークが配備された。

十一日早朝から、横須賀臨海公園には、横須賀平和船団の人たちを中心に、抗議する市民が集まった。横浜や東京からの参加者だけでなく、呉のピースリンクなど、夜の高速をとばして参加したグループもあった。船着き場には、所狭しとゴムボートが並べられていた。手際よく参加者の配置が決められ、七時出航。横須賀平和船団の二隻の船と三〇数隻のゴムボートは、海

上で大きな輪を作り、互いを確認しあつた。

私は「エスベランザ」に乗り、横須賀の仲間とシユプレヒコールの打ち合わせをした。今日は、チャントでいきましょう」とMさん。彼が用意してきた英語のチャント(詠唱)はちゃんと脚韻を踏んでいる。海上での抗議の最中にうまく言えるかどうか少し気になったが、とにかく練習。米軍基地は知らない、横須賀をキティホークの母港にするな、という内容だが、ひとつひとつの文を前半と後半のフレーズに分けて、交互に言う。Mさんの傑作だ。

七時半ごろ、第七艦隊の旗艦「ブルーリッジ」が入港してきた。「湾岸戦争で多国籍海軍の総指揮をとった船」との説明に続き、抗議の呼びかけとシユプレヒコール。それからしばらくの間は、用意してきた抗議の替え歌や、横須賀のデモでよく歌われる歌などを歌った。曇り空からは一時雨がふってきたが、やがて陽がさしてきた。平和船団のNさんたちは、カヌーを駆使して抗議船の連絡調整にあたっていた。待機の間は、船酔いをさけるために遠くをみるように」と助言するなど、参加者への配慮もあるのがすごい。

八時半すぎ、水平線にキティホーク出

現。近づいて来るにつれ、艦上に整列する船員がはつきり見えてくる。英語と日本語の両方でのシユプレヒコール、チャント、英語での呼びかけ、そしてまたシユプレヒコール。英語は船員に語りかけるために、また、日本語はヨコスカの悲しみと怒りを、声を合わせて伝えるために。「キティ、戦争なんてやめて、アメリカのおうちへ帰っておやすみ」と、本当に言いたい。

船から上がって水面を見ると、おびただしい数のくらがが浮き沈みしていた。

抗議行動後、臨海公園で集会。横須賀平和船団の他、呉ピースリンク、キャッチピース、厚木基地を考える大和市民の会、相模補給廠監視団、市民の意見30の会などから、報告があった。インディペンデンスに続き、キティホークの、民間港・小樽への寄港が想定されること、横須賀で強襲揚陸艦ペローウツドの一般公開の時、市民の配ったリーフレットを米軍が入り口で事実上強制的に回収したことなど、非民主的行為が行われていたことが報告された。また呉からは、周辺事態法反対のために広島県下の自治体に対してキャラバン行動を行う」という報告。また、周辺事態法に反対の意思表示をと、神奈川県下三七の自治体に要請を送ったところ、二五の自治体から

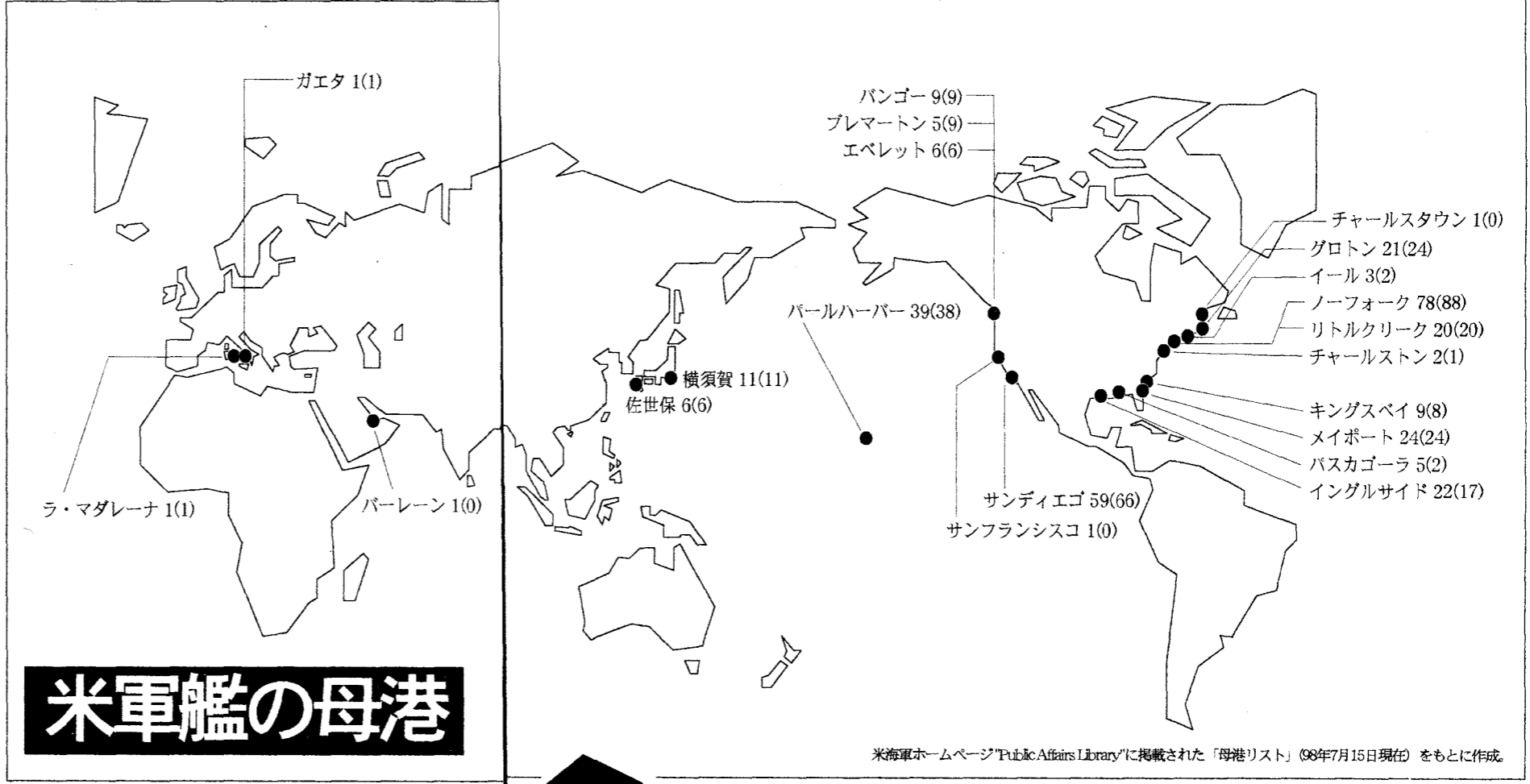
船を出すぞー

平和船団奮闘記

松戸志郎 ●
キャッチピース編集部

ほんの教時間ヨコスカの事務所までまどろんだだけで、おれたちは臨海公園へ向かった。

午前五時の風は、まだ涼しい。テントをぶち立て受け付けを整えると、首都圏の仲間が三々五々駆けつけてくる。ピースリンクのメンバーが到着。十数隻のゴムボートを背中にかついで、はるばる広島から十三時間かけて突っ走ってきたのだ。頼もしい仲間。ときばきとした動きがとてもしきれいである。船を出すぞう、と言って総出で準備。船が出るぞう、と言ってさあ出航。午前七時、風は強い。天候もまずまずだ。機械船八、カヤック二、ゴムボート二〇の



米軍艦の母港

米海軍ホームページ「Public Affairs Library」に掲載された「母港リスト」(98年7月15日現在)をもとに作成

戦闘艦の海外母港は日本だけ。

- この図はNavy Public Affairs Libraryが公表している軍艦の母港リスト(98年7月15日現在)から作成した。アメリカ本国以外で母港が置かれているのは、バーレーン、イタリア及び日本。イタリアの二隻は支援艦、バーレーンの一隻(初めてリストに登場した)は機雷除去艦。空母や巡洋艦のような戦闘艦が配備されているのは、日本だけである。
- 対米軍事協力における日本の「突出」ぶりに、あらためて唖らざるをえない。(た)

回答を得た、との報告もあった。

軍事基地と新ガイドラインは民主主義と地方自治を破壊する。自治体こそ、率先して立ち上がってほしいが、市民が、自治体を動かす所から始まるというのは、時間がかかるが正攻法だ。疲れてなんていられないなあ。

その後、いつものコースを市民デモ。基地正門前では、連続デモにずっと参加していた「さん」の英語アピールに続き、「キティホークの母港を許さない!」「アメリカ海軍は横須賀から出て行け!」「海兵隊は沖繩から出て行け!」などのシュプレヒコールを行った。参加者は、百人近くに膨れ上がっていた。

船団はわりあいすんなりと夏の海に滑り出した。おれは最もでかい動力船に乗り込み、横断幕持ちの役目につく。青年行動隊長と呼んでくれ、わはははは。あつ、ふざけているのではないよ。ネボケ頭で半分死んでいるからだ。

おれはヨコスカ生まれだ。物心ついた頃、ここはすでに「軍港」だった。空母の母港もたらしたものの、タッチアンドゴーの絶え間ない騒音、墜落事故による犠牲の悲劇、緑を壊しての米軍住宅建設etc.湾岸戦争で無名のイラク市民におそいかったミッドウェイ、インディペンデンスは今年二月、同じイラクの民を思う存分威嚇した。そして今日やって来るキティホーク。「新ガイドライン」と「周辺事態法案」という新たなステージの上で、このヒトはどのような「活躍」を見せるのだろうか。「安全保障」の名の下に、力の論理が人間の営みを弄ぶ。そのためにまた、「故郷」ヨコスカが使われようとしているのだ。おれはおれなりに、考えてしまうではないか。十日間の毎日デモに、おれは出来る範囲で参加した。そして当日の準備にも、前夜から加わった。だからおれは今、海の上でややくたばっているのだ。お許しあれ。

八時前、まずやってきたのは揚陸艦ブ

ルーリッジだ。湾岸戦争時、海軍の指揮を勤めた船だ。抗議線の動きが慌ただしくなる。さあ、本番だ。おれも復活して背筋を伸ばす。

三十分ほどして、「メインイベント」が巨体を現した。「NO、キティホーク！」母港を許さないぞー！この日、海上保安庁の警備は意外なほど柔らかい。「激突」は多分一度もなかった。しかしその分、もつと肉薄したい！とのいらだちがあった。でかい、とにかくでかい。そびえ立つ巨大な壁だ。横断幕を上げながら眺めるおれは、なんだか胸が締め付けられるような思いを噛んでいた。ヒロイズムかもしれない。無力感かもしれない。銃が欲しい。この「凶器」を沈めてやりたい！そう思ったおれは、次の瞬間その感情を打ち消した。ヨコスカのある人の言葉を思い出したのだ。巨大な空母を打ち負かすために私たちが同じ「力」をもつてするならば、私たちが希望はない。小さな。無力な船が、「弱いまま」空母に勝たなければならないのだと。

上陸して、ヨコスカ、厚木、相模原からのアピールを受けてから、基地ゲート前を通るデモ。解散してさらに午後七時から平和運動センターの集会・デモに合流して、二四時間一本勝負はようやく幕を降ろし

た。「あらたな始まり」の終わりだ。ドブ板通り「一福食堂」で仲間とビールを飲みつ

つ、おれはすでに睡眠モードに突入しつつあるのだ。以上、お粗末、でした！◆



海の上で 「八月のマスコミ」を 考えた

山中悦子●編集部

話はいささか旧聞に存じます七月末のこと、毎日新聞労組主催のジャーナリズムを語る会が「八月のジャーナリズム」と銘打って平和報道について一般参加者を交えて話し合った時の報告です。

「八月のジャーナリズム」とは原爆投下、敗戦の八月に第二次世界大戦を振り返ることでしたか平和を語れない日本のマスコミの平和報道をマスコミ自身が揶揄した言葉。

私は「平和運動の第一線で活躍する女性」をパネリストの一人にしたいと考えた主催者がキャッチピースのホームページで名前をみつけたというので呼ばれた。第一線で活躍しているかどうかは別に私は主催者のこのジェンダー視点にいたく感激して一も二もなく出席を承諾。政策決定の場はもちろんのことあらゆる場で女性が発言しなければ世の中変わらないうということを経験中の女性たちが確認したのは一九九五年九月、北京世界女性会議のこと。実は私もその時NGOフォーラムに参加していたのだ。

当日の発言者は三人。琉球新報の記者と私と毎日新聞論説委員。琉球新報の記者はことさら平和を意識しての報道は沖縄では四月末から始まること、平和が軍事基地

と向き合うところにある以上安保そのものを継続的に考え報道していくことが平和報道だとの考えていること、さらには最近の報道には沖縄県民は戦争の被害者であると同時に加害者でもあったとの視点加わってきたことなどを述べた。また二〇〇五年には語り部が人口の一パーセントになっていく中で戦争をどう伝えていくかが問われていると付け加えた。

続いて私。「八月のジャーナリズム結構。多くの国民に平和について関心を持ってもらう意味で役割は大きい」とまずひとこと。ただし「在日米軍基地の実態をはじめとする現在の状況を誰ももつとはつきり認識出来るよう日常生活と関連づけてわかりやすく伝えて欲しい」と前々から考えていたことを注文。さらには現在の報道について忌憚なく御批判をーとの主催者の言葉に素直に乗ってこの時とばかりに

われらが「月刊キャッチピース」を多引用。特に最近の新ガイドライン、有罪法制化の動きの発端となった九六年四月の日米共同宣言発表時のマスコミ報道の認識の甘さを青木さん（キャッチピース全国運営委員）の書いた記事などを提示しながら指摘した。

また米軍機の低空飛行訓練に伴う被害状況の調査のことにも触れマスコミはもつと市民団体の情報提供を有効に活用し、違法性に満ちあふれた平時である現在における「安保」の実態を読者にきちんと伝えてくるべきではなかったかとこれまでのマスコミ報道を批判した。

また「一方、市民の動きは低調だった」ではなく「市民らは反対行動を起こした」的報道の必要性を訴えた。反対運動がかってのような大きな盛り上がり欠けるのは事実だとしてもマスコミがコトの重大性を認識するのならせつかく行動を起こし

た人たちがめげず、反対運動がことさらに少数派であることを強調するかのよう。現在の報道姿勢は如何なるものか。もつとも「ここ」ではあるべき社会の姿を報道する側がどのように描いているかが問題になるのだが。もしあるべき社会の姿をマスコミ側と私達で共有出来るのであれば、もつと市民運動の有効活用を考えてみる必要があると強調した。

最後の論説委員氏の発言は予期せぬ言葉の連続で私はすっかり動揺した。毎日新聞社の「安保容認」の立場が明らかにされたので致し方ないと言え、それまでだが、私達と発言者との見解の相違は予想以上に大きかった。それは本人の個性にも因つたのだろうが、マスコミの立場としてはちよつと言い過ぎでは？と思われる発言が多々みられた。例えば海兵隊の実弾演習の本土移転に関してもこんな大胆発言。「大分出身の私は東京に住んでいるから言うんじゃないけれど断わつて大分の友人達にこう言った。沖縄の痛みを分かち合うのは当たり前。大分でも実弾演習を受け入れなければ」。ウッソー！愕然。私が異論を唱えると米本国へ返すまでの段階的措置と考へての発言で本当はグアムとかハワイとかへ移転すべきだと思つている。

オーストラリアでは来てほしい言っているのだから考へてみたらと防衛庁の幹部に進言したこともあるーと言ひ直した。地位協定問題に触れた時も地位協定をきちんと読んだのは沖縄の少女の事件の時が初めてというのでガクツ。「ガクカリです。神奈川では市民がすっかり研究して見直し案までまとめました」と発言すると、モチロン知つていた、読んでいた、本当に読んだと実感したのがあの時だったという意味での発言だったと弁明。防衛庁詰りめキャリアの論説委員氏のこうした発言を聞きながら、だから私達が伝へて欲しいと考へることが世の中に伝へられていないのだと納得した。だけどそれじゃあ困る。マスコミの平和報道の基盤の一端がわかつたのはよかつたけれど正直失望した。

スーダンやアフガニスタンへの「テロ」に対する報復爆撃が私たちにアメリカという国の本性をみせても在日米軍基地の役割との関連で日本のマスコミは大騒ぎーというふうにはならなかつた。市民は今、自らの意思をミニコミ誌で、インターネットで世間に向け発信している。けれどやっぱりマスコミにはかなわない。なんてつたつて世論形成は数だ。マスコミが世の中の軌道修正役を担えることは確かなのだ。だから、最近流行りの言葉で表現すれば「マスコミと市民運動とのパートナーシップ」というものを私達も模索しなければならぬ。今以上にマスコミの平和報道をウォッチし、今回のように言うべきことを言つていこう。

「周辺事態」を先取りした

環太平洋合同演習



軍隊は何時も市民の見えないところで一人歩きを始める。

青木雅彦 ● 反戦ドタバタ会議

「鬼」のいない鬼退治

リムパックとは「環太平洋合同演習」の略称で、米国を中心とした環太平洋の海軍が集まって訓練を行う。隔年で行われ、この時のリムパック98には、米、カナダ、オーストラリア、チリ、韓国、日本の八カ国が参加、中国も今回初めてオブザーバー参加している。現在の世界では最大の海軍演習と言える。

リムパックという名前の演習の始まり

たのが、七一年だから、もちろん冷戦の真つ盛り、力を付けつつあつたソ連太平洋艦隊を意識したものであつたことは言うまでもない。いわば米国が桃太郎となつて、お供に雉や猿ならぬ同盟国のカナダやオーストラリアを引き連れて（日本の参加は八〇年から）、ソ連という鬼退治の稽古という構図である。合同演習とは言へも、ちろん仕切つているのは米海軍で他の国はそれに従う。そのお供の国々が手に入れるのは、吉備団子でなく、米軍の最新の軍事技術を目の当たりで体験できるという

得難い経験であつた。

しかし冷戦の終結で「鬼」がいなくなつても、軍事演習はそう簡単におしまひにはできない。色々な口実を編み出していわば環太平洋海軍の「祭典」として継続されてきた。問題はいつた誰が敵なのかということだが、もちろんこれだけの海軍の精鋭が結集して対決しなければならぬ強敵は存在しない。リムパックを統裁する米第3艦隊司令官は「これまでのリムパックでの演習内容は冷戦当時のものだった。今回は地域紛争や国連決議に基づく経済制裁などを想定している」と説明する。イメージとしては湾岸戦争、日本流の言い方では「周辺事態」に対処するものだ。

ハワイに出かけた「関東軍」

だから今年のリムパックでは、臨検、つまり第三国の船舶に武力を背景に強制力を行使する訓練が実施された。日本の海軍も当初は参加する予定だったが、なにしろこの臨検という行為はこの4月に提出された「周辺事態法案」に初めて盛り込まれたもので、法律の先取りと批判されたため直前にこの訓練に関しては参加を断念したという。

「という」というような曖昧な表現を使

わざるをえないのは、なにしろはるかハワイ沖で行われている演習の興味などは、我々は日本にいて全く知りようがないからである。確かにマスコミの「同行取材」はあり、そのレポートもないではないが、こういう演習の「公開」は当然軍にとって都合のいいところだけを見せるので、実は一番国民が知らなければならぬことは全く不明なのである。

このリムパック報告も実は、米海軍のニュース(電子メールで配達される)とリムパックの宣伝のために米海軍が特設したホームページ(<http://www.cpf.navy.mil/impac98/>)に掲げられた情報にほとんど頼って書いているという細かい状態である。前回のリムパック(九六年)では、海自の護衛艦が米軍の標的機を本当に撃墜してしまうという「戦果」をあげたが、連想するのはあの関東軍の暴走だ。米軍が「お目付役」で居るから大丈夫、と日本の政治家は安心しきっているが、本当にこれでいいの。

軍事演習は「事務」なのか？

そもそもリムパックは本質的に多国籍艦隊の合同演習であるから、政府の憲法解釈によっても禁じられているはずの集団

的自衛権の行使の訓練になってしまう。これまでの説明では、自衛隊だけは他の国と違って、米軍とだけ演習を行うという建前(以下のリムパック演習の内容を見れば分かるようにこれは真つ赤な嘘)でこの集団的自衛権問題をクリアして来た。つまり米軍との演習は安保条約で認められているからという訳だ。

しかし、そもそも米軍以外の国と軍事演習できる根拠はなんなのか？日本が初めてリムパックに参加した八〇年には国会でも若干の議論があったようだ。政府の統一見解によると、自衛隊が参加できる法的根拠は、防衛庁設置法の「所掌事務の遂行に必要な訓練を行うこと」であるという(末尾リムパック註参照)。軍事演習が「事務」であるとは驚くべき解釈だ。国会はこれで納得したのだろうか。

「周辺事態」の予行演習

日本が参加を始めた八十年代にはリムパックは、米国の対ソ海洋核競争の先取りだった。そして九十年代のリムパックは、「地域紛争」、つまり「周辺事態」の予行演習になった。今、北朝鮮のミサイル実験問題をしてこに、北朝鮮を「鬼」として日本の世論を急速に有事体制作りに向かわそうとい

う勢力が力を得ている。韓国も参加した今年のリムパックは、まさしくその不吉な露払いになったのである。少しでもこの演習の危険な実態の一端に触れるために、今回実施されたリムパック演習の興味を以下に簡単に整理しておいた。

(潜水艦の攻撃訓練)

米海軍の六隻の攻撃型原潜、韓国、オーストラリア海軍からの各一隻の潜水艦とともに、日本の潜水艦「はやしお」は、ハワイ沖で「潜水艦の特長を生かした奇襲攻撃の後、反撃を避けるために即退去」(米海軍ニュース八月五日号)するという訓練を行った。指揮系統、演習日時、詳しいシナリオは不明。

(P3Cを使った対潜訓練)

アメリカ、日本、オーストラリア、韓国、カナダのP3C対潜哨戒機が、他の参加国の潜水艦を発見して攻撃する訓練。米艦バレーフォージの艦長は率直にこう語っている。「これがこの演習の目的なのだ。つまり、様々な国がいっしょに一つの多国籍軍として行動することだ」(海軍ニュース八月五日号)。しかしまさしくこれこそが、日本政府も憲法で禁じられていると答弁し

続けている「集団的自衛権」の行使そのものである。

(非戦闘員救出作戦)

今回のリムパックの最後を飾る目玉の訓練で、要するに海軍と海兵隊(強襲揚陸即応グループARGと呼ばれる)による強襲上陸演習である。米国はこれを人道的救援作戦(HAO)の中の非戦闘員避難(NEO)の訓練であるとして、「侵略のためでなく、例えば今年のエリトリアでの民間人救助作戦を連想して欲しい」と説明する。

しかし、実際には七月三十一日にハワイカウアイ島の西海岸にあるミサイル射撃場への上陸作戦は、空母カールビンソンの

航空支援を受ける本格的なもので、LCA C(ホバークラフト型揚陸艇)が主役を務めた。全参加国がこの訓練に加わったようだが、その役割は公表されていない。こういう派手な作戦は米軍の独壇場だから、おそらく「社会見学」の小学生のような立場だったろう。

ただ日本は参加国中米を除いて唯一L CACを所有しているため、その本来の使用法を目的にしたりして大いに得るところがあったことは間違いない。

(対空戦訓練)

艦船に接近してくる国籍不明機に向かって警告を発し、従わない場合は撃墜す

リムパック98概要

演習回数: 今年の演習で16回目(日本は10回目の参加)

演習期間: 7月6日から8月6日

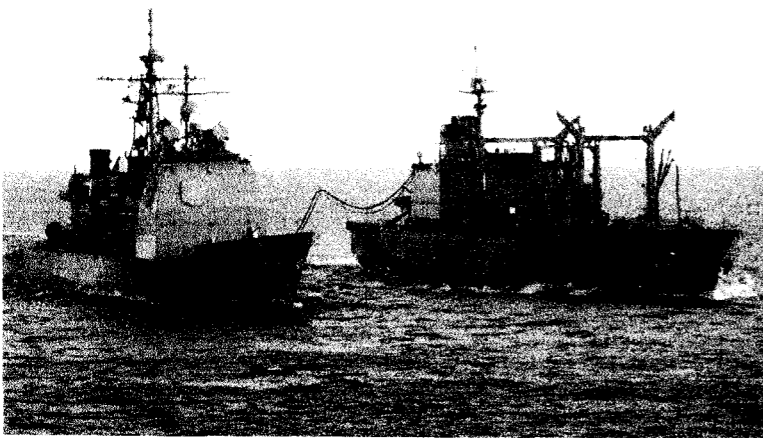
演習場所: ハワイ周辺海域

日本の参加兵力: 護衛艦4隻、補給艦1隻、潜水艦1隻、対潜哨戒機5機

参加国合計: 艦船50隻(うち空母1隻)、兵員25,000名、航空機200機

(※註) 79年12月11日衆院予算委員会提出政府見解(抜粋)はリムパックへの参加について下のように述べている。

自衛隊が外国との間において訓練を行うことができることの法的根拠は、防衛庁設置法第5条21号の規定である。すなわち、同号は、「所掌事務の遂行に必要な教育訓練を行うこと」と規定しており、この所掌事務の遂行に必要な範囲のものであれば、外国との間において訓練を行うことも可能であると解している。……今回のリムパックに参加して行う訓練は……「所掌事務の遂行に必要な」範囲内のものであると考えている。



日米一体化はどんどん進む

97年11月の日米共同演習でバンカーヒルに給油する海上自衛隊のタンカー(「世界の艦船」より)

再び米紙に 意見広告を 米海兵隊は 日本に いら ない

第一次集約の報告と ご協力をお願い

浦田龍次 ●

米紙意見広告を実現する会事務局

昨年の「米海兵隊は日本にいない！」米紙意見広告運動ではご協力ありがとうございました。すでにチラシ等で、現在、二回目の米紙への意見広告運動に取り組んでいることはご存じかと思っておりますので、前置きは省略させていただいて、現在の運動の進行状況について報告させていただきます。

七月二三日、沖縄県庁記者クラブでのプレス発表をもって正式スタートした米紙意見広告運動98は、八月二〇日、第一次集約をおこないました。賛同金集約状況は三四〇万七千円。目標の三分の一達成です！皆さんのご協力に感謝いたします。昨年とほぼ同じくらいのペースでの集約状況となっております。

■賛同者からのメッセージ
賛同カンパとともに振替用紙の通信欄などで全国からのメッセージが続々と寄せられています。一次集約8月20日までに届いたもののうち、いくつかを紹介したいと思います。

● *平和憲法をもつ日本が世界にはたすべき役割は、武力による紛争の解決ではなく、平和的解決のためにイニシアチブを発揮することです。そのためにも米軍基地、特に海兵隊はその障害となります。(京都府・榎本晶彦) *戦時中でもないのに外国軍隊が駐留している事は非常に不自然であり、軍事力の介入しない対等の友好貿易を希望します。日本政府はアメリカの命

隊は、沖縄そして日本にとって不要であるばかりか、国の安全面、日本人の権確立面から言って極めて有害な存在です。またキリストによる平和を脅かしていることも事実です。一日も早い撤退を強く要請します。(愛媛県・田中暉彦) *力による平和はやがて破綻する。真の平等に基づいたパートナーシップによつてのみ平和と繁栄が約束されると思います。(石川県・藤場芳子) 私たちの税金がこんな所に多く使われていたとは知りませんでした。腹立たしい気がします。(東京都H.A) *私たちが自宅の真上を横田基地に向かって、毎日たくさん米軍機が通過します。音もすごいし、低空飛行をするので落ちやしないかと恐ろしいです。静かに安心して眠りたい、暮らしたい。世界中から戦争がなくなると祈っています。(埼玉県・曳地トシ&ハル)

*海兵隊は内部からも沖縄では十分訓練ができるという声があがっています、無用の長物です。またヘリポートは貴重なサンゴやジュゴンのすみかを食べ物である海草を減らしてしまい、殺してしまいます。どうかかわいいジュゴンの母子のイラストをつかってビジュアルにお願いします。(神奈川県K.I) *外国に軍事基地を置くこと、自国に外国の軍事基地を認めること

は、政治を腐らせ、社会の健康感を損なうもとです。(静岡県T.I) *ガイドラインは日米合同の「大東亜共栄圏」に他ならない。アジア諸国を踏み台に、自分たちだけの利益を追いかけるのではなく、真の友好と平和を！(東京都・新社会党横浜市役所支部) *海兵隊の兵士は若者が多いと聞きます。彼らを家族の元に帰してあげましょう。戦場に送るより、家族のもとに帰しましょう。みんなの声が大きくなることを願います。(東京都・長谷川清治)

■掲載後の米国民からの反響の翻訳協力者を募集しています！ 現在までアメリカ、ドイツなどを合わせて約三〇〇人の方からご協力の申し出がきています。今年は今以上に積極的に反響を求めていくつもりです。もう少し協力者を募り、一人当たりの翻訳負担数をできる限り減らしたいと考えています。翻訳は、完璧なものではなくてかまいません。わからない専門用語などは英語のまま結構です。大意がとれば公開しながら修正をしていきたいと考えています。

■紙面政策作業は順調に進行中です。

米海兵隊は日本にいない！米紙意見広告運動98概要

■一口 1000円より

■郵便振替口座 01710-3-57680

■口座名義 米紙意見広告を実現する会
8月20日以降、10日ごとに10月いっぱいまで集約を行います。

◆事務局 松村真知子 浦田龍次
〒879-51 大分県大分郡湯布院町川上1525-12 tel&fax 0977-85-5003 [e-mail] yufukiri@fat.coara.or.jp ◆ホームページ http://www.coara.or.jp/yufukiri/

令ばかり聞いていないで、正当な主張は堂々と行ってほしいと思います。(東京都・R.H) 冷戦終結の今、沖縄に米軍基地は不必要。政府が行かないで大田知事が米国へ行って訴えるというなんとも情けない日本の現状を憂える。(神奈川県H.H) *沖縄県琉球処分、沖縄戦、米軍占領、復帰後の米軍基地と沖縄だけが本土の犠牲にされていることを許すことができません。冷戦体制崩壊後なお沖縄に基地をおくことがまったく納得いきません。民主主義のアメリカと日本政府が民主主義を実行してほしいと思ひ、強く訴えます。歳とつた一国民一市民として協力できる一つの手段として参加しました。この運動の成功を祈ります。(東京都T.T) *アメリカの海兵

米国民により伝わる紙面を実現するため、紙面製作ワーキンググループ(WG)を結成しました。全国の皆さんからの紙面製作に関する提案、意見を参考にしながら、このWGのメンバーを中心に紙面づくりを進めています。もう少しで紙面第一案を発表できるかと思ひます。

【紙面製作ワーキンググループ】

・紙面編集責任 田巻一彦(神奈川県・脱軍備ネットワークキャッチピース)・レイアウト・版下製作 新倉裕史(神奈川県・非核市民宣言運動ヨコスカ)・翻訳(英文チェック) ジェンス・ウィルキンソン(東京都・[AMPO]編集部)キャロリン・フランシス(沖縄・基地軍隊を許さない行動する女たちの会)文章検討 写真選定 伊波洋一(沖縄・沖縄県議)・山中悦子(神奈川県・脱軍備ネットワークキャッチピース)・湯浅一郎(広島・ピースリンク呉・広島岩国)・神田公司(熊本・くまもと市民センター)・青木雅彦(兵庫・反戦ドタバタ会議)・全体コーディネーター浦田龍次(大分・ローカルFM)大分・日出生台

☆賛同カンパ募集期間を延長して掲載実現をめざします！ 現在の集約状況から鑑み、賛同カンパの募集期間を延長したい

(二五ページ下段へ)

「周辺事態法案」申し入れへの 神奈川県内自治体の回答集計

1998.8.28

区市連絡協議会	国からの 具体的説明 なし	市民生活 に影響あり	国への要望		今後の姿勢	その他意見
			政府に 対し情報 提供を 求める	自治体 の意向 を尊重 すべき		
1.愛川町	○				情報収集と国会審議を見守る	
2.厚木市	○				国会審議を注視する	
3.南足柄市	○				国会審議を注視する	
●4.海老名市	○	○	○	○	国会審議を見守る	
5.大井町				○	情報収集と国会審議を見守る	住民生活を第一に
6.小田原市					情報収集と国会審議を見守る	
7.川崎市		○	○	○		市民の平和と安全を優
●8.相模原市		○	○	○	国会審議を注視する	国会で十分論議を
●9.座間市			○	○	国会審議を見守る	危惧の念
10.真鶴町	○				情報収集と国会審議を注視する	危惧の念
●11.逗子市	○		○	○	国会審議を見守る	
12.中井町						慎重に論議を
13.秦野市	○				国会審議を見守る	重大な関心
14.平塚市	○		○	○	情報収集と国会審議を見守る	
15.開成町					国会審議を注視する	危惧の念
●16.藤沢市	○				情報収集と国会審議を見守る	
●17.綾瀬市	○	○	○	○	情報収集と国会審議を見守る	
18.鎌倉市		○			情報収集と国会審議を注視する	
19.三浦市		○			情報収集	市民生活を脅かさぬよ
20.山北町	○				情報収集と国会審議を注視する	
●21.大和市		○	○	○		市民生活を第一に 危惧の念
●22.横須賀市	○	○	○	○	情報収集	
23.湯河原町	○		○	○	情報収集と国会審議を見守る	
●24.横浜市	○		○	○	情報収集と国会審議を注視する	
●25.神奈川県	○		○	○	情報収集と国会審議を注視する	
	15	8	12	13		

自治体は 新ガイドライン関連法案を どう受けとめているのか

多くが「不安」と「危惧」抱く

申し入れへの回答と分析

神奈川県

神奈川県内の反基地平和の市民グループで構成する、すべての基地に「NO」をフアイト神奈川(CP編集部も参加)はこの5月から行ってきた「周辺事態法案」に関する自治体への申し入れに対する回答をまとめ、八月二十八日発表した。申し入れでは、この法案に対する自治体の見解を、アンケート方式でなく、自由な形式で回答することを求めた。以下は集計と分析である。

(1) 回収率について

県下三八自治体の六六%、二五の自治体から回答があった。無名の市民団体の、それも初めての申し入れに対し、この回収率は予想もなかった高率だ。これは、周辺事態法案に対する関心と、さらにいえば警戒心の高さの現れとっていいだろう。

備考欄にもあるように、四自治体が、「危惧の念を表明し、同じく四自治体が「市民生活を第一に」と述べていることでも警戒心は明らかだ。

また、神奈川県基地関係県市連絡協議会(県、横浜、相模原、藤沢、逗子、大和、海老名、座間、綾瀬)参加自治体の回答率が一〇

〇だったことにも、それははっきりとあらわれている。

(2) 国からの説明について

回答のあった二五自治体の六〇%、一五自治体が、国から具体的な説明がないこと、したがって法案に対する判断ができな

いと述べている。政府は防衛施設庁職員、自衛官を自治体に派遣し、関係資料を置いて行くだけで、個々の説明は行っていない。自治体が組み込まれる内容をもつ法案にもかかわらず、具体的な説明がないことに、多くの自治体は不満と、不安をもっていることが読みと

れる。

(3) 市民生活に影響あり

政府からの説明がないことを理由に、法案の内容について踏み込んで答える自治体は多くはなかった。それでも八自治体(二二%)が法案は市民生活に影響あると答えた。もちろん残りの自治体が、影響なしと判断しているわけではなく、あるかないかの判断をできるほどの情報を提供されていない、というのが実態だ。そんな中で、八自治体が市民生活に影響ありと答えていることは、やはり注目すべきことだろう。

(4) 国への要望

十二の自治体(四八%)が国に情報提供を求め、十三の自治体(五二%)が自治体の意向を尊重すべきだとしている。短い回答文のなかに、政府への要望がかなりはっきりと表現されていることには、今回の回答の特徴だ。

「県市連絡協議会」十自治体で集計すると、情報提供、意向尊重はそれぞれ九自治体(九〇%)という高率になる。関係自治体の声は、自治体の意向を無視した法案作りに、強い「危惧の念」をもっていることが、あらためて確認された形となった。◆

十一月十五日に行なわれる県知事選挙で現職の大田知事が三期目を目指して八月二十五日に出馬表明と基本政策の発表を行なった。海上ヘリ基地建設に反対する大田知事は、基本政策の最初の三つに米軍基地政策を掲げた。

第一に、憲法の精神と沖縄の歴史の教訓を踏まえた平和行政の推進と普天間飛行場の返還など基地問題、戦後処理の解決。第二に、二〇一五年までの米軍基地の計画的・段階的な返還。基地従業員の雇用問題の解決と跡地利用のための法制度などの実現。第三に、返還基地跡地の環境汚染の浄化責任の明確化、財政的措置などの特別立法。以上のように最初の三つの基本政策に基地政策を掲げたことは、基地問題解決に向けた大田知事の並々でない決意を示している。六千五百名余の基地従業員で組織される全駐米沖繩地区本部も大田知事の基地従業員対策を評価して県知事選挙での大田知事の推薦を八月二十九日の定期大会で決定した。全駐米出身で保守側から知事選出馬を要請され社民党を離れた上原康助衆議院議員は、揺れ続けたあげく七月二十一日に正式に不出馬を表明した。一方、保守側は、上原康助氏を担ぎ出す事には失敗したが、県経営者協会長等を県財界の要職を務めてきた稲嶺恵一氏を

る基地や道路を目標として事前選定しており、沖縄住民のことなど考慮してはいなかった。

米国の核兵器専門家のウイリアム・アーキン氏も「このような作戦計画の存在が明らかになったのは初めてだろう」と話しており、沖縄が核戦争シナリオの真つただ中にいたことがあらためて明らかになった。

七月に米国防総省が明らかにした七〇年代の知花弾薬庫へのサリン貯蔵、一九九五年末の劣化ウラン弾実射訓練など沖縄に米軍のあらゆる兵器が貯蔵され、使用されてきたことが明らかになりつつある。さらに驚くべき事実が明らかになっていくことだろう。

ヘリ墜落事故の波紋

七月二十三日普天間基地所属の米軍UH1ヘリ(第三十一海兵遠征部隊所属)が着陸に失敗し、キャンプ・ハンセンで墜落し機体も大破する事故が発生した。同型機の事故は沖縄返還後にすでに十一回発生している。

しかし、米軍は当初から軽微な着地ミスで負傷者もなく墜落ではないとし、県への通報対象外であると主張し続けた。那覇防衛施設局を通しての米軍からの通報が五

知事候補に担ぎ出すことに成功した。稲嶺氏は、元参議院議員の父が築いた琉球石油グループの代表者であり、県内財界のプリンスとして幅広く活躍しており、手強い相手となるだろう。二ヶ月という短期間に知名度を上げるのは、困難な面もあるが、保守の枠組みのしっかりしている沖縄では固定票もすっかりしており、稲嶺氏への保守側の期待が大きいだけに政府の後押しで互角の選挙になりそうだ。

沖縄で核戦争計画

一九五〇年代後半に沖縄駐留米軍が、ソ連など敵の沖縄侵攻に対抗するために在沖米軍基地が敵に占領された際に各基地ごとに核攻撃を行なう計画を持っていたことが八月二日の新聞報道で明らかになった。計画は現在も駐留している米第三海兵師団が五十七年十月十四日付で作成した「作戦計画4-57(琉球諸島の地上防衛戦)」の一部。米原子力法により公開されていないが、米国の外交史研究者がワシントンの海兵隊歴史センターで見つけたものの。

「嘉手納飛行場、関連核兵器貯蔵施設など最重要防衛地点が集中する本島中部の石川地区から南を」いかなる犠牲を払って

時間も遅れた。事故直後から墜落現場の宜野座村福山区では米軍の救急車両等がサイレンを鳴らして区内を通って現場へ入りしており、何が起こったのか知らされない福山区民は大きな不安をどうすることもできなかった。米軍は事故翌日の宜野座村長の現場視察も拒否し、浦崎克村長は那覇防衛施設局と県に抗議と原因究明ならびに再発防止を強く申し入れた。

米軍は演習地内での墜落事故を軽い着陸ミスとして隠すつもりだったようだが、琉球新報のカメラマンが取材ヘリで墜落現場の様相を撮影し翌日の新聞で報道したので、着陸地点から四百メートルも離れた墜落した状態が明らかになった。

その後、米軍は七月三十一日に現場近くのヘリパッドで県や宜野座村、マスコミ各社に説明会を行なったが、墜落ではなくパワーを失い樹木の上に「座った」と説明、乗組員の一人は腕を骨折していたことを明らかにした。

同日、現場近くのゲートで「海上ヘリ基地建設反対、平和と名護市政民主化を求め協議会」が抗議集会を開催した。地元から「子どもの未来を守る松田父母の会」メンバー等が参加した。

七月二十七日には宜野座村議会が抗議決議を行ない関係機関に抗議、要請した。

も守る」とし、必要なら核兵器を用いると明記している。米軍基地や主要道路、橋梁など計三十一ヶ所を設定し、使用する核弾頭の種類や起爆設定高度を詳しく決めていた。各地点に対応する核兵器の兵器番号も定められており、核戦争計画に沿って担当するミサイル攻撃部隊や砲撃部隊によって核弾頭が事前に保管され管理されていたものと推定される。

嘉手納飛行場の場合は、47キロトンのMK7核弾頭を地上二一〇〇フィート(約三三〇メートル)の上空で爆発させるとしている。広島に落された原爆が推定約十三キロトンであり、その三倍を超える原爆が落とされる計画だった。事前に選定された目標が十一ヶ所あるが、使われる予定であった十一個の核弾頭を総計すると二百六十二キロトンになり、実に広島型原爆の十二個分より大きい。まさに沖縄本島の全土を崩壊させる作戦にはかならない。

同計画には警告の方針も示されているが、味方の地上部隊へも最低十分前から三十分を超えない範囲で事前に警告するとしており、核攻撃について住民に知らせることは考えていなかった。また、一般住宅地域、病院、孤児院、港湾施設などには、軍事的必要性がある場合を除き、通常は許可しないとしているが、住民地域の中にあ

沖縄県議会も八月三日に意見書と抗議決議を採択し、代表団が総領事館や在沖米軍調整官事務所、那覇防衛施設局などに抗議し、上京して外務省や首相官邸、横田の在日米軍司令部、米大使館などに抗議、要請を行った。

在日米軍の事件・事故の通報体制の整備については、昨年九七年三月三十一日付で日米間で合意されており、公共の安全、環境に影響を及ぼすおそれのある事件・事故が発生した場合、直ちに日本側に通報すべき旨を明記している。その具体的な事例として第一番目に「(3)墜落、投棄、危険物の落下等の航空機に係る事件」を挙げられている。

今回、米軍が墜落ではないと主張しているのは、日米で合意した取り決めでは墜落は当然即時通報となるべきだが、米軍が演習場内での事故として処理し通報しなかったからだろう。

明らかに墜落とわかる写真報道で、外務省も同ヘリ事故が通報対象とすることが適切であるとの見解を七月二十九日に示した。沖縄県議会の代表団に対しても高村外相が同ヘリ事故は通報対象となるべきであり、通報手続きの見直しについて米軍と協議していくことを明らかにした。

私も県議会代表団の一人だったので、同

型へりが普天間基地のある宜野湾市の住民地域上空を毎日何十回も飛んでおり、宜野湾市で起これば住宅密集地での大災害になることに間違いなく、このような墜落事故を軽微な事故と処理するのなら、住民地域上空の飛行をすべて禁止するよう横田の在日米軍に強く申し入れた。

日米間で取り決められた合意事項についても、米軍が基地内で起こっていることを隠そうする傾向が強いことが今回の墜落事故で明確になった。在日米軍の事件・事故の通報体制の強化を求めていくことは重要だ。有害物質による汚染についても「(e)危険物、有害物又は放射性物質の誤使用、廃棄、流失又は漏出の結果として実質的な汚染が生ずる相当な蓋然性」が項目として合意されている。今後、基地内環境汚染問題の解明のためにも通報基準の明確化と見直しが有効な手段を提供するだろう。

基地汚染キャンペーン

地元紙の琉球新報が八月十七日から米軍基地の環境汚染問題を点検するキャンペーン報道を始めた。毎週月曜日から金曜日まで掲載し、しばらく続くものと思われる。反響が大きく、日曜日も特集記事を掲載している。

れず素手でいつものように油の染み込んだ土を重機のシャベルで掘り起こし、ドラム缶に詰める作業を六時間にわたって繰り返し、翌日も同様に土を詰めていき、二日間で約百本のドラム缶が並んだ。しかし、「何か変だな」と思ったのは、一緒に作業をしていた数人の米軍人がみんなマスクと防護服に身を包んでいたからだ。そこで、係官に作業内容を聞いたところ、初めてPCBに汚染された土壌の除去作業であることを知らされた。安全管理者を呼んで、これ以上作業はできないと訴えたら、すぐに軍人と同じ防護服と手袋が支給されたという。このPCB汚染事故は、九一年十一月の米下院の軍事委員会の海外基地調査レポートであるレイ報告で明らかにになり、太平洋軍備撤廃運動(PCDS)の国際コーディネーター梅林宏道氏が米国の情報公開法で関連資料を入手して詳細が明らかになった。その資料によるとハワイの太平洋空軍司令部に打電した報告電報には「もし万一、この出来事が一般住民の知るところとなれば、住民からの厳しい反発が予想される。PCB油漏れの件についての情報は現在のところ、米軍内部に限られている」とある。つまり、どんなに沖縄住民や日本国民へ危険なものでも米軍や米軍の利益不利益を第一に考え行動する

載している。

米国では大統領でも嘘をついたらブライベイトな問題であっても辞めさせられかねないのに、米軍は重大な事故や環境汚染を隠しても、日本政府から何の責任も問われることがない。このような日米地位協定のぬるま湯が作り出している米軍基地の汚染の実態をこのキャンペーンが暴き出してくれることを期待している。

第一回の報道では、嘉手納マリナーの近い嘉手納基地内にPCBの入った廃油オイルを投棄するために周囲が盛り土された直径約二〇メートルの露天のため池が七〇年代末まであったことを元基地従業員の取材で明かにした。建設省国土地理院の一九七七年の航空写真には黒いオイルのため池がくつきり写っている。

元基地従業員の話によると軍の指示で一度にドラム缶二缶分(約四百六十六リットル)のトランスオイルを投棄していたという。民間の回収業者がボイラーの燃料などとして帆ポンプ車で回収していたようだ。回収業者の話によると、穴は深さ数十センチでエンジンオイルなども入っていたようで、七〇年代の後半まであった。七〇年代末に埋められ、現在は、雑草や樹木が生い茂っているが、土壌がPCBで汚染されている可能性が極めて高い。

米軍の実態を明かにしている。そして、このPCB事故は、米国議会の調査団が明らかにするまで秘密裏に処理された。嘉手納基地では、一九九二の春になって変圧器の作業にビニール製の防護服やマスクなどが支給され、作業時には一切肌を露出させないことが義務づけられた。それまではオイルに素手を突っ込んでコイルはずしなどの作業をしていた。PCB入りのトランスオイルは、薄い青みがあったオイルできれいな色をしていた。ツーンと鼻を突くにおいがあった」と元従業員は振り返る。

放置される米軍廃棄物

第四、五回は、米軍基地からの廃油など有害廃棄物が、県内の回収業者を通して県内に出回り、最終的に放置されている実態が報じられた。嘉手納基地近くの北谷町の埋立地には、米軍基地からとみられる廃油の満ちたドラム缶や変圧器が放置され、油が漏れ出している。糸満市の「ひめゆりの塔」近くの許可期限が終了した産業廃棄物最終処分場には、米海兵隊のタンクや迷彩色の米軍車両、ジェットエンジンなどまでが山積みされている。業者は一トンスク円で落札し、廃車の発電機などの部品を外して利益を生むというが、残った大部分はそ

また、一九七五年か七六年には大雨でため池の盛り土が崩れ、全部が流れ出たことも明かになり、PCBオイルが流れ出て一帯の海域を汚染した可能性が高い。

日本人に危険を知らせず

米軍基地内では日本人従業員にはPCBオイルの毒性など何も教えられないまま、PCBの入った変圧器に素手をつっ込んで作業をしていた。沖縄返還(一九七二年)までは、変圧器の古くなった絶縁オイルを交換する際、古いオイルは排水溝に流していたという。当時は絶縁油としてPCBが使われており、大量のPCBが排水溝から海に流された。沖縄返還後、変圧器の絶縁油は排水溝に流されることなく、廃油オイルタンクに貯蔵されるようになったが、民間の廃油回収業者がバキュームカーで回収しボイラーの燃料などに利用されていた。

第二、三回は、嘉手納基地で一九八六年十一月に起こった大型変圧器からPCB油が漏れ出した事故についてである。その事故から八日後の十二月三日に油が漏れ出して黒ずんで地面から現場の土を掘削してドラム缶に詰めるように命じられた重機運転手の日本人従業員は、何も知らさ

のまま放置されている。

かつて、米軍の廃品や放出品は沖縄住民にとつて有用なものとして歓迎された時期があった。いまでも基地の集中する本島中部地域には米軍払い下げ品店の看板を掲げているところもある。しかし、米軍は中身の説明もしないで安易な廃品売却をしており、そのために有害廃棄物が拡散していく恐れがあり放置できない。第六、七回は、普天間飛行場で消火訓練として廃油を燃やしている庫とが取り上げられている。

県、国も対応

嘉手納基地内のPCBオイル廃棄のための露天掘り溜め池の報道は、地元の嘉手納町民に大きな衝撃を与え、嘉手納町議会は八月二十六日に「PCB投棄の真相究明を求める決議」を行った。

県も県国知事公室長が県としても対応をとることを明かにし、基地対策室では嘉手納基地に照会した。県の事実照会と立ち入り調査の許可申請に対して、嘉手納基地広報局は「ため池」があったことを認めた。外務省と環境庁も新聞報道を受けて、在日米軍に事実関係を照会している。環境庁地盤環境室では「米軍基地内は国内法が適

用されないが、現在の水質基準法では有害物質を地下に浸透させることは禁じられている」と説明。今回の基地内汚染キャンペーンを通して、外務省がいつも言っている地位協定第三条の「公共の安全への考慮義務」や第十六条「米軍も日本の法令尊重義務」を米軍が守っていない実態がさらに明かにされていくだろう。米軍基地に対して国内法の適用免除に加えて、地位協定第四条により基地内環境汚染について原状回復義務と補償義務を免除しているところから根本的原因がある。米国のNATO諸国やパナマなどと締結した地位協定では、本文もしくは補足協定で基地返還時の原状回復と補償義務について定め、義務づけられている。地位協定四条の改訂をしなければならぬ。

米紙意見広告運動記者会見

大分県湯布院に事務局を置く「米海兵隊は日本にいらぬ」米紙意見広告を実現する会では、九月末を目標にワシントン・ポストかニューヨーク・タイムズに一ページの意見広告を掲載することを目標に会議を重ねて準備してきたが、七月二十八日に沖縄で記者会見を開き、今年の意見広告運

動をスタートした。湯布院の事務局の浦田さんや熊本の本田さんなども参加して、沖縄県民への訴えと同時に全国に向けて運動への協力を求めた。沖縄での取り組みも強化したいと考えている。全国のみならずにも協力をお願いしたい。

ハーグ平和アピール一九九九

来年五月にオランダのハーグで全世界の平和運動団体が結集して「ハーグ平和アピール一九九九」が開催される。その場に沖縄の米軍基地問題を提起し、沖縄の反基地運動や平和運動を世界中の平和団体に知らせるとともに、沖縄の米軍基地の撤退を促進し、世界的な軍縮と平和に貢献するために取り組みが始まった。七月二十九日から八月三日の日程でジュネーブに本部を置く国際的な市民運動団体である国際平和ビュロー(IPB)の事務局長コリン・アーチャー氏を沖縄に招き、沖縄の米軍基地の実態を知らせ、海上ヘリ基地建設問題などの現地の運動家達との意見交流も行った。IPBは、ハーグ平和アピール一九九九の呼びかけ団体でコリン事務局長は責任者の一人であり、コリン事務局長の沖縄訪問のもう一つの目的は、大田知

事を特別ゲストとして招待し、同会議でスピーチをしてもらうことであった。大田知事との会見は、八月三日に行われ、大田知事も正式な招待を受けて検討することを約束してくれた。沖縄県が平和の願いを込めて建設した「平和の礎(いしじ)」のミニチュア展示やスライドを使った沖縄基地問題の紹介をコリン事務局長は要請した。

八月一日に開催された「コリン氏を囲む集い」には、八才から七十才まで幅広い皆さんが個人の意思で参加した。私は、これらの参加者と一緒に沖縄から「ハーグ平和アピール一九九九」へ参加する実行委員会作りに着手している。いずれ、全国の協力もいただきたい。

原子力艦 入港情報

(102)

1998.7.24~1998.8.

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

横須賀	
◆ 7/31 14:03	原潜グリーンビル(L) 入港。
◇ 8/1 08:48	原潜グリーンビル(L) 出港。
◆ 8/7 10:12	原潜アッシュビル(L) 入港。
◇ 8/8 09:00	原潜アッシュビル(L) 出港。
◆ 8/8 16:36	原潜アッシュビル(L) 入港。
◇ 8/10 09:52	原潜アッシュビル(L) 出港。
◆ 8/24 10:05	原潜パットフィッシュ(S) 入港。
◆ 8/25 10:05	原潜ヒューストン(L) 入港。
◇ 8/31 09:56	原潜ヒューストン(L) 出港。

横須賀累計(うち原潜): 20(20)

佐世保	なし	佐世保累計(うち原潜): 8(8)
-----	----	-------------------

初代ビーチ(沖縄・勝連町)	なし	初代ビーチ累計(うち原潜): 4(4)
---------------	----	---------------------

●1998.1.1から8.31までの各地の原子力艦入港数:

	() 内は原潜
横須賀	20(20)
佐世保	8(8)
初代ビーチ	4(4)
合計	32(32)

【訂正】前号(101)「佐世保」に誤りがありました。
(誤) <6/29> 13:54 原潜ヒューストン出港
(正) <6/27> 13:54 原潜ヒューストン出港

会計報告

(98.7.26~8.25)

【収入】	
○前月からの繰越し	440,12
○今月の収入	451,10
会費収入	320,00
(内訳) 維持団体	0
維持個人	59,00
参加団体	6,00
参加個人	48,00
通信会員	207,00
カンパ収入	131,00
預金利子	100
資料収入	0
運動収入	0
【支出】	
●今月の支出	166,52
事務所代(9月分)	40,00
水道光熱費	5,85
電話FAX費	3,27
郵送料	57,37
文具・備品	0
印刷・コピー代	48,62
振り込み手数料	6,39
分担・参加費(ビーステ)	5,00
雑費	0
●次月への繰越し	724,69

【会計より】多くの皆さまから会費・夏季カンパをお送りいただきました。ありがとうございました。お一人お一人に感謝いたします。会費からも大きなカンパ、小さなカンパからも「キャッチピースがんばれ!」の声が届いてきました。実は最近よこはまスタッフの時間と体力がとうとう底をついて、印刷はまた印刷屋さんをお願いしています。そのぶん活動に集中しますので今後ともご支援よろしく願います。(や)



(十五ページから)
とあります。昨年も賛同金募集を一ヶ月延長して目標額まで到達し、掲載を実現することができました。今年も十月いっぱいまで賛同金募集を受け付け、掲載可能な集約状況に達し次第、掲載したいと思っております。どうぞ、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

【事務局よりお願い】

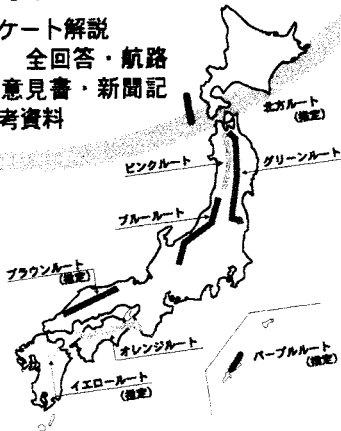
賛同カンパ募集期間を延長した新しいチラシを作りましたので、チラシの預かり、配布をお願いします。また、賛同していただけない団体、個人の方をご紹介下さい。メール、電話、FAX等でご連絡いただければ、事務局より即日、チラシ、資料を送らせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

131自治体から生々しい証言

キャッチピースの新刊パンフレット

米軍機低空飛行 全国自治体アンケート

- アンケート解説
- 資料 全回答・航路地図・意見書・新聞記事・参考資料



1996年から97年にかけて実施した全国389自治体へのアンケート調査。131の自治体から低空飛行の目撃情報が寄せられました。マスコミでも大きく取り上げられたこの調査結果のすべてをパンフレットにまとめました。アンケートの詳細な結果だけでなく、自治体から提供された飛行記録、目撃された飛行コースの図など、貴重な一次資料満載。必携の資料集としてどうぞ活用ください。

カンパ●1部 1500円（会員もしくは会員団体を通じてのご注文の場合は1200円。いずれも送料別）。ご注文は編集部へ。

9・20 全国から！ 集まろう！

●戦争立法に反対する各地の声を国会へ！
●沖縄・全国から米軍基地をなくそう！

- 臨時国会では、日米の新ガイドラインに基づく有事立法＝戦争協力法案（周辺事態措置法案、自衛隊法改悪案、有事日本物品役務相互提供協定）の成立がもくろまれています。
- この一連の戦争立法を私たちの手でつぶしましょう。9・20、東京・豊島公会堂へ！ 反対の声を今こそ、大きくあげましょう！

全国から新ガイドライン安保・有事立法に反対の声を！ 9・20行動

★9月20日(日)午後1時 豊島公会堂（池袋駅東口から徒歩5分）
集会後デモあり

★翌9月21日(月)の午前中に国会行動を行います。
全国から集まって「有事立法に反対！」の声を国会に叩きつけよう！ 詳細は、以下にお問い合わせください。

- 主催：東京都千代田区三軒町3-1-18 近江ビル1F 市民のつなばあ村 9・20行動（電話：03-3275-5089 FAX：03-3234-4188）
- この行動を実現するために、呼びかけ、共同となってくださる個人・団体を募っています。1日1個人・団体とも12000円です。ぜひ協力を！ そして参加を！
郵便振替：口座番号 00190711558 加入者名：新ガイドラインに反対する行動

■9・20集会には全国各地からの参加が予定されています。新ガイドライン・有事立法に反対する各地での闘い／取り組みについての、具体的に生き生きとした報告を受けたいと思います。

■参加・発言予定：小樽、王城寺原、横須賀、名古屋、大阪、只北九州、湯布院、長崎、沖縄、ほか（念中も含む）

■また当日の集会は、工夫をこらした音楽や人形芝居も織り込みながら、にぎやかで楽しいものにしていきます。

■そして翌21日の国会行動へも、連続した取り組みとして参加を！

<編集部から>

●高校時代の友だちが作家デビューして3年。作品が役所広司・渡辺謙主演で映画化され、結構メジャーになっている。酒、女、株、競輪、麻雀、ヤクザがモチーフのハードボイルド小説のところで同級生にだけわかる風景や主人公の心情などがでてくる。今全国の書店に並んでいる彼のその本の中によく私の名前が登場した。主人公の弟と心中した主人公の妻名前になっていた。ウーン。（や）

●この夏はなんだか必要以上にぐったりして過ごした。その余波が冷めないのか、また日付より相当おくれて発行ということになってしまいました。お許しを。（た）

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース 連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイッ幸1-B TEL・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 編集●月刊キャッチピース編集委員会 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円（通信会員年間3000円）